

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-07-01
事務事業名	国保運営事業		根拠法令・要綱等 国民健康保険法
事業開始年度	平成17年度から		問合せ先 担当課(室) 保健課 職・氏名 保険医療係長 河井 健治 電話 64-1819
総合計画	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	保険給付(国保)	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者
目的(何のために)	国保資格の取得、喪失を適正に処理することで、国民健康保険加入者の資格管理の適正化を図る。
行政活動(どのような方法で)	国民健康保険法に基づき、適正な資格管理やレセプト点検を実施することにより適正な医療給付に繋げる。また、税負担の公平性を保つために収納率向上特別対策事業で雇用した徴収嘱託員による臨戸徴収や、悪質な滞納者に対して強制執行を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	資格管理の適正化により、国保として給付する医療費の削減と、収納率の向上による税負担の公平化

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	国保加入者		人	16,347	16,293	15,991
	運営協議会開催回数		回	3	2	3
	収納率向上特別対策事業徴収金		円	10,502,512	11,820,967	20,824,683
	短期証・資格証発行		枚	415	421	533
	直接事業費		千円	51,868	42,481	58,042
	人件費		千円	17,125	20,827	15,103
	事業費計			68,993	63,308	73,145
	国県支出金			42,021	30,970	31,066
	受益者負担		千円			
市一般財源			26,972	32,338	42,079	
必要人員		人	2.40	3.12	2.40	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	国保被保険者数		説明			
	結果指標量	人		16,347	16,293	15,991
	対前年比	%		-	99.7%	98.1%
	活動コスト	円		68,993,000	63,308,000	73,145,000
単位当たりコスト	円		4,221	3,886	4,574	
結果指標	収納率向上特別対策事業効果額		説明			
	結果指標量	円		10,502,512	11,820,967	20,824,683
	対前年比	%		-	112.6%	176.2%
	活動コスト	円		5,057,000	5,400,000	7,194,829
	単位当たりコスト	円		0.48	0.46	0.35

事業の成果			
成果指標名	国民健康保険税収納率	式又は説明	現年度国保税一般被保険者調定額 / 収納額
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	89.97	89.93	90.03
対前年比		99.96%	100.11%
到達目標値	92.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	法に基づく事業であり、資格管理に関する業務は、退職被保険者に対する職権適用を開始したことから負担額の適正化が図れる。資格適誤は医療機関と被保険者の認識等によるものから、大幅な改善は見込めない状況である。今後も、点検業務が重要となっている。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	コスト削減努力はしているが制度改正等での負担増が発生している。職員間で共有事務を拡大することで人件費の削減に努める必要がある。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
手	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	コスト削減努力はしているが制度改正等での負担増が発生している。職員間で共有事務を拡大することで人件費の削減に努める必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		適正に事業実施できているが、今後も保険税の収納率向上に対して努力する必要がある。	
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	退職被保険者に対して職権適用を開始したことにより、資格管理業務の向上が図れている。国民健康保険税の収納率向上のため継続して徴収嘱託員を雇用して徴収努力を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 10,000人	結果指標量	25,000,000円
成果指標量	92.00		
総合評価			
大幅な制度改正が行われたことにより、電算システム等の改修等で費用が増大しているがこれは一時的なものである。資格管理は退職被保険者に職権適用を導入したことにより適正に資格管理ができるようになった。しかし、資格の適誤適及等による適正化は制度上の問題もあり完全解決が困難ではあるが、個々に対応することで適正な資格管理に努めていく必要がある。		評価区分<A-E>	C

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	国民健康保険税の収納率向上	平成21年度	費用負担の公平性の確保
効率性	職場OJTによるスキルアップ	平成21年度	正確な認識による適切な事務処理の実施